



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 ネクシーズ
コード番号 4346 URL <http://www.nexyz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日

(氏名) 近藤 太香巳
(氏名) 松井 康弘
TEL 03-5459-7444
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	7,540	1.6	301	171.3	307	430.7	412	—
23年9月期	7,421	△7.7	111	△56.0	57	△75.8	37	△48.1

(注)包括利益 24年9月期 555百万円 (515.9%) 23年9月期 90百万円 (△37.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	325.52	—	19.6	4.1	4.0
23年9月期	29.57	—	1.9	0.8	1.5

(参考)持分法投資損益 24年9月期 8百万円 23年9月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	7,824	5,181	29.6	1,825.14
23年9月期	7,279	4,462	26.1	1,499.35

(参考)自己資本 24年9月期 2,313百万円 23年9月期 1,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	255	456	66	2,291
23年9月期	△177	△946	44	1,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,600 ～8,200	0.8 ～8.7	320 ～500	6.2 ～66.0	310 ～480	0.8 ～56.0	150 ～240	△63.7 ～△41.8	118.32 ～189.31

(注)第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細は4ページ「1.経営成績」の「次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	1,341,364 株	23年9月期	1,341,364 株
② 期末自己株式数	24年9月期	73,610 株	23年9月期	73,610 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	1,267,754 株	23年9月期	1,267,754 株

(参考)個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	543	△15.2	△143	—	△164	—	169	—
23年9月期	640	△18.1	△55	—	△73	—	△7,132	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	133.99	—
23年9月期	△5,625.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	9,853	2,154	21.9	1,699.14
23年9月期	12,380	1,983	16.0	1,564.87

(参考) 自己資本 24年9月期 2,154百万円 23年9月期 1,983百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 追加情報	25
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に、一部で景気回復の動きが見られましたが、欧州債務危機の深刻化による世界経済の減速や新興国経済の成長鈍化、円高基調の為替推移等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。GDPの伸び率は速報値で、12年7月～9月に0.9%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比△0.3～0.2の間で推移し、デフレの状況が長く続いております。

このような状況の下で、当社グループは、回復期を終えて更なる成長を目指す時期に差し掛かっており、新たな業務や新商材の取り扱いを開始すると同時に、経営資源の最適配分・有効活用を図り、セグメント間のシナジーを追求することでグループ収益力の更なる強化に努めてまいりました。

当社グループの事業の報告セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分されています。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供および加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業においては、自社で発刊している旅行ウェブマガジン「旅色」等の各種電子雑誌の提供の他、金融商品仲介業務等の企業の販売促進に関わる業務、そして新たに開始したDNA検査に基づく健康コンサルティング業務を行っております。

文化教育事業では、ハクビ総合学院による、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。その他経営者の交流会の運営および支援を行っております。

ブロードバンド事業においては、サービスラインナップの拡充を図り、平成24年4月より次世代高速モバイル通信「Nexyz.BB LTE」の提供を開始いたしました。お客様の必要とする利用環境に幅広く対応することで、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の新規加入希望者の獲得に注力いたしました。

ソリューションサービス事業においては、自社で発刊している旅行ウェブマガジン「旅色」の広告掲載数が好調に推移いたしました。また、クライアント企業向け電子雑誌制作業務の受託により安定した収入を得ることができました。

文化教育事業においては、きもの創作展やちぎり絵創作展等の各種催しを行い、催事収入及び呉服売上、きもの着付け教室を中心とした授業料収入がそれぞれ概ね堅調に推移いたしました。

そのほか、第1四半期に当社連結子会社である株式会社ハクビの株式の一部を譲渡したことにより、特別利益465百万円を計上しております。一方で、特別損失が27百万円発生しております。

これらの結果、売上高7,540百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益301百万円（前年同期比171.3%増）、経常利益307百万円（前年同期比430.7%増）となり、当期純利益は412百万円（前年同期当期純利益37百万円）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりです。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz. BB」の提供及び会員向け付加サービスの提供を行っております。

スマートフォン市場の急速な拡大等に伴い、お客様のニーズに幅広くお応えするため、平成24年4月より次世代高速モバイル通信「Nexyz. BB LTE」の提供を開始いたしました。また、スマートフォン対応セキュリティサービスの開始等、各種付加サービスの充実も図ってまいりました。既存の「Nexyz. BB」(DSL回線)、光回線の「Nexyz. BB光」、高速ワイヤレスインターネット「Nexyz. BB WiMAX」に、次世代高速モバイル通信「Nexyz. BB LTE」を加え、お客様の多様な利用環境にも対応するべくサービスのラインナップを拡充し、新規加入希望者の獲得に注力してまいりました。これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高3,099百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益129百万円(前年同期セグメント損失29百万円)となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。

特に注力している電子雑誌の制作業務においては、自社で発刊している旅行情報を提供するウェブマガジン「旅色」、ペットウェブマガジン「puppine (パピーヌ)」の新号を発刊いたしました。「旅色」ではグルメ情報や地域別・旅行のテーマ別の特集等、内容の充実に注力した結果、宿泊施設、飲食店、レジャー施設などの新規契約の増加と既存の年間契約の更新により、契約数が好調に推移いたしました。

また、他社の電子雑誌制作の受託業務においては、楽天トラベル専用旅行マガジン「旅色Seasonal Style」、ウェディングマガジン「MARIA PREA (マリア・プレア)」、男性向けファッションマガジン「GOODA (グーダ)」の新号を発刊し、それぞれ内容の充実に図ってまいりました。例えば、「MARIA PREA」においては、文化教育事業のきもの着付けと連携した和婚特集が好評となりました。これらの取り組みの結果、クライアント企業から安定した業務受託収入を得ることができました。

その他の販売促進支援業務については、好不調はあったものの概ね堅調に推移いたしました。一方で、過去に獲得した「Yahoo! BB」や「おとくライン」のサービス契約者が継続利用することで得られる継続手数料は解約により自然減しております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高2,087百万円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益536百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営を行っており、授業料や催事に伴う安定した収入を得ることができました。特に、きもの創作展や和紙ちぎり絵創作展をはじめとする、各種イベント・催事が好評で、催事収入及び呉服売上が見込みを上回る結果となりました。また、人員を増強するとともに、各校の段階的なリニューアルの実施や管理体制の強化にも注力してまいりました。

また、平成23年9月期に情熱経済人交流会株式会社を設立しており、同社の起業家を中心とした経営者の交流会の会員も順調に増加いたしました。

結果、文化教育事業は売上高2,424百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益77百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の各事業の取り組み、業績予想については、以下のとおりであります。

〔ブロードバンド事業〕

ブロードバンド事業においては、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者獲得に引き続き注力してまいります。当社の強みであるテレマーケティングによる対話型の営業を活かし、お客様のニーズに合わせて高速モバイル通信からDSL回線まで、幅広く提案を行ってまいります。これにより、概ね安定した収入が得られる見込みであります。

〔ソリューションサービス事業〕

ソリューションサービス事業では、電子雑誌の提供に特に注力してまいります。自社で発刊している電子雑誌の広告クライアント獲得と他社向け電子雑誌の制作業務の受託をそれぞれ強化することにより、業容を拡大させてまいります。また、平成23年9月にDNA検査に基づく健康コンサルティング業務を行う株式会社DiNA（ディーナ）を新たに連結子会社化しており、今後本格的に事業を展開してまいります。その他、インターネットを活用した販売促進支援、金融商品仲介業務については概ね堅調に推移する見込みであります。

なお、今後はより成長の見込める分野に集中するため、保険代理店業務、業務用食品卸業支援については平成24年9月期をもって一部業務を終了いたしました。

〔文化教育事業〕

文化教育事業では、きもの着付け教室の運営による毎月の授業料収入と、季節や時期に応じたイベントや展示会による臨時的な収入が見込まれます。なお、展示会等の催事は例年通り主に7月～9月に集中して実施する予定です。次期においても、引き続き生徒募集の強化に向けた新たな取り組みや企画、広告宣伝を行い、生徒数の維持拡大に取り組んでまいります。

また、情熱経済人交流会株式会社では起業家を中心とした経営者の交流会運営および支援を引き続き行ってまいります。

次期の業績予想につきましては従来の開示方法とは異なり、今回から上限と下限を設けた開示を行います。これは主に電子雑誌の発刊や制作業務の受託状況によって業績が変動する可能性が高いことによるものであります。また、今後本格的に事業を展開していく株式会社DiNAの進捗状況によっては、連結業績へ影響を与える可能性があります。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

平成25年9月期 通期業績見通し（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

売上高	7,600百万円～8,200百万円
営業利益	320百万円～500百万円
経常利益	310百万円～480百万円
当期純利益	150百万円～240百万円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産は7,824百万円となり、前連結会計年度末に比べて545百万円の増加となりました。

流動資産は4,500百万円となり、前連結会計年度末に比べて658百万円の増加となりました。繰延税金資産が146百万円、預け金が145百万円、未収入金が91百万円が減少した一方で、現金及び預金が778百万円、売掛金が271百万円増加したことによるものであります。

固定資産は3,324百万円となり、前連結会計年度末に比べて112百万円の減少となりました。これは主に、建設仮勘定90百万円が発生した一方で、のれんが68百万円、投資有価証券44百万円、敷金38百万円がそれぞれ減少したことや、固定資産の減価償却があったことによるものであります。

流動負債は2,573百万円となり、前連結会計年度末に比べて140百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が100百万円増加した一方で、解約調整引当金が126百万円、未払金が137百万円減少したことによるものであります。

固定負債は69百万円となり、前連結会計年度末に比べて34百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が28百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は5,181百万円となり、前連結会計年度末比719百万円の増加となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

当期純利益412百万円計上したことにより、株主資本が412百万円増加いたしました。さらに、少数株主持分が306百万円増加しております。

なお、このほかに当社は、平成24年2月8日付で資本金を3,464百万円、資本準備金を3,305百万円それぞれ減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えたのち、さらに全額を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補を行っております。

以上により流動比率は174.9%となり前連結会計年度末比33.3ポイント増加いたしました。株主資本比率は、29.6%となり前連結会計年度末比3.5ポイント増加いたしました。時価ベースの株主資本比率は30.9%となり前連結会計年度末比3.6ポイント低下いたしました。

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,291百万円となり、前連結会計年度末残高1,512百万円と比べて778百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は255百万円（前年同期は177百万円の支出）となりました。これは主に、解約調整引当金の減少額126百万円、売上債権の増加額271百万円、営業活動には起因しない調整項目として関係会社株式売却益465百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益745百万円、減価償却費及びその他の償却費200百万円、供託金の返還額145百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は456百万円（前年同期は946百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出146百万円、貸付による支出が純額で60百万円あった一方で、関係会社株式の売却による収入693百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は66百万円（前年同期は44百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出28百万円、少数株主への配当金の支払額13百万円があった一方で、短期借入金の純増加額100百万円、少数株主からの払込による収入10百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	25.8%	27.6%	26.1%	29.6%
時価ベースの自己資本比率	54.8%	53.7%	34.5%	30.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.7	—	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	53.0	—	59.3

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、安定した経営基盤の確立と収益力の強化に努め、健全な財務体質の維持や将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対して、安定的な利益還元を行うことを方針としております。

当期の配当につきましては、事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保するため、配当は行わない予定であります。また、次期の配当につきましても、経営基盤の強化と積極的な事業展開に向けた内部留保を確保するため、無配を予定しております。

しかしながら、当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しており、早期の復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項で、経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載いたします。なお、下記に記載する事項は、現時点において当社が判断したものであり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

1. 事業別のリスク

① ブロードバンド事業

a. 販売手数料について

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)を提供しております。「Nexyz.BB」の収益源である販売手数料は、インフラを提供している通信会社から契約を獲得した場合の契約獲得実績に応じて支払われる「受付手数料」と「Nexyz.BB」の会員から得られる毎月の月額利用料金収入である「ISP利用料」があります。

「受付手数料」はインフラを提供している通信会社との取引条件により、加入者が一定期間内に解約した場合、当該受付手数料を返戻する義務を負う場合があります、売上高から当該返戻金を控除しております。

また、将来請求される返戻金に備えるため、過去の販売実績、解約率に基づく返戻予想額を解約調整引当金として引当計上しております。しかしながら、解約率の上昇等に伴い当該返戻金が解約調整引当金額を超過した場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

b. 設備投資について

ブロードバンド事業では、通信会社からブロードバンド回線の提供を受けることで、インフラ構築のための膨大な初期投資を抑えております。一方で、事業の維持・運営に必要となるサーバーの設置等への設備投資は行っております。市場環境の変化や技術の発達等に伴い、これらの設備投資が予想を大幅に上回って必要となった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

c. ネットワーク設備について

「Nexyz.BB」において、当社のサーバー等の設備や通信会社から提供を受けているブロードバンド回線において、事故や障害、トラフィックの大幅な増加等の理由で利用が困難な状況が長く続いた場合、サービスに対する信頼が低下し、会員が大幅に減少する可能性があります。また、通信会社へ支払う回線利用料が増加した場合や、何らかの事由で継続して回線を使用できなくなった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

② ソリューションサービス事業

a. 電子雑誌について

ソリューションサービス事業では、自社及び他社の電子雑誌の制作業務を行っており、複数発刊しております。当社の電子雑誌は、多数の芸能人やモデル等の著名人を起用しており、それが特徴の一つとなっております。

しかしながら、媒体価値の低下等の理由で著名人を想定通りに起用できなくなった場合や競合他社から類似の媒体が提供された場合は、差別化が図れなくなり、クライアントが減少する場合があります。

b. テレマーケティング業務について

ソリューションサービス事業では、テレマーケティング業務を行っており、各クライアント企業より成果又は時間に応じて販売手数料を得ております。これら販売手数料について各クライアント企業との取引条件に大幅な変更があった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、時代のニーズに合わせて収益性や業務効率を勘案した上で、テレマーケティング業務における取り扱いサービスを集中、変化または分散させていく可能性があります。これに伴い、人員や営業拠点を増減させる等、営業体制を変化させていくことがあります。また、何らかの理由によってクライアント企業との契約が解除又は円滑に更新されないこと等により取扱うサービスを変更していく場合があります。そのほか、外部環境の変化により、クライアント企業の事業継続が困難となり、既存のサービスの中断、新規利用者の獲得業務の中断等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 文化教育事業

きもの着付け教室等の運営について

文化教育事業では、きもの着付け、くみひも、和紙ちぎり絵等の教室を運営しており、特にきもの着付教室が売上に大きく貢献しております。きものは我が国で長い間続いてきた世界に誇る伝統文化であるため、今後も多くの人に親しまれ継承されていくものと思われます。しかしながら、きもの文化に対する流行や年齢の変化に伴う消費選好の低下により、きもの業界の市場が大きく縮小した場合、きもの着付教室の運営に支障をきたす可能性があります。また、これらの教室は首都圏を中心に拠点があり、賃料相場の急激な上昇や教室の移転により立地条件が悪化した場合、教室運営に支障をきたすおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループのブランドについて

当社グループでは、ネクシィーズの名称を連結子会社の商号やサービスの名称で使用しており、それ以外の会社でもネクシィーズのグループ企業として営業活動を行っております。そのため、事業を展開して行く中で、何らかのトラブルや不祥事等が発生した場合、当社グループ全体のブランドイメージの低下や信頼性の毀損に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 技術革新について

インターネット業界は新技術や新たなサービスの提供が頻繁に行われており、非常に変化の激しい業界となっております。当社グループでは、インターネット関連のサービスについて、こうした業界の変化の動向を見極め、適宜自社サービスに導入することで対応しております。

しかしながら、インターネットを取り巻く環境が急速に変化し、対応が遅れた場合にはサービスの陳腐化や競争力の低下を引き起こす可能性があります。また、追加で大幅な投資が必要となり、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

4. 拡大に伴うグループ会社リスク

当社グループは、事業領域の拡大とともにグループの会社数が増加しており、その中にはM&Aで連結子会社化した会社もあります。また一方で、出資比率が過半数に満たない関連会社のように、当社の100%出資会社以外のグループ会社もあります。今後、更なる成長のため、グループ会社が増加した場合、役員の派遣や管理部門の増員など必要な管理体制の強化を図ってまいります。管理運営に著しい負担の増大が生じる場合や、出資関係によって重要な意思決定を行うことができない場合があります。そのほか、事業環境の変化等の理由により独自の経営資源の活用や事業上の関係を継続できなくなった場合など、当社グループの事業計画を期待通りに展開できない可能性があります。

5. 人材の確保について

当社グループでは、事業の拡大に伴い、取り扱うサービスが多様化してきております。例えば、クライアント企業の販売促進支援やウェブマガジンの提供、金融商品仲介、保険代理店業務、DNA検査や栄養学に基づく健康コンサルティング、きもの着付けの教室の運営などがあります。これらのサービスの提供にあたっては、専門知識や経験の蓄積、資格が必要なものもあります。

そのため、継続的に優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、今後の我が国においては、少子化が急速に進むことが予想され、これに伴う人手不足が発生する可能性があります。また、企業の求人件数が求職者の数を大きく上回った場合や、急激な人材の流出が進んだ場合、人材の確保が困難となる可能性があります。同時に雇用環境の変化は人材確保のための採用コストの負担を増加させる場合があります。これらの結果、当社グループが事業を拡大していくにあたり、営業機会を逸失し、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

6. 通信ネットワーク及びその設備に関するリスクについて

当社グループでは、サービスの提供や各種データの管理に通信ネットワークを活用しております。また、サーバーの管理等の重要業務については、外部の専門業者に委託しております。

しかしながら、これらの通信ネットワークや設備において自然災害の発生、アクセスの集中、ウイルスやハッカーの侵入、人的ミスの発生等によって、重要なデータが漏えい、消失した場合やシステム障害等が起きた場合、収益機会を喪失し、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

7. マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社グループでは、持株会社体制へ移行し、事業領域が拡大する中で、各グループ会社の役職員が機動的な経営判断を行い、独自に事業を推進できる体制の構築に努めております。また、各グループ会社において特定の事業分野に対する専門化が進んでおります。これにより、各グループ会社の主要な経営陣に不測の事態により業務執行できなくなった場合、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8. 減損会計について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）の適用に伴い、平成18年9月期より減損会計を導入しております。今後の事業環境の変化によりその他の当社グループにおける固定資産で減損損失が認識される可能性があり、その場合当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9. コンプライアンスに関するリスク

① テレマーケティングに関する法的規制について

当社グループが行っているテレマーケティング業務では電話勧誘販売として「特定商取引に関する法律」の規制の対象となっております。そのため、社内管理体制を整え、法令の遵守に努めておりますが、同法の改正により、事業活動が著しく制約された場合や、万が一法令に抵触するような行為があり、対外的信用の失墜及び訴訟等の発生、それに伴う当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② キャンペーンに関する法的規制について

当社グループが行っているキャンペーンは、消費者庁管轄の「景品表示法（景表法）」、公正取引委員会管轄の「私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の規制を受けております。当社グループでは、販売促進活動の一環として、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の月額利用料金が一定期間無料になるキャンペーンや、長期間継続して利用して頂いた会員に対するキャッシュバックキャンペーン、株式会社ブランジスタにおいてクライアント企業の懸賞キャンペーンの代行を行っております。当社グループでは、これらのキャンペーンの表示方法や内容について、上記法的規制を遵守して十分に留意して各種キャンペーンを展開しております。しかしながら、同法の改正により今後のキャンペーン展開に支障をきたした場合や、万が一、消費者庁及び公正取引委員会からの勧告等を受けることで、当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報保護法について

インターネット接続サービス「Nexyz. BB」を始めとして、様々な顧客の個人情報を取扱う当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義されております。当社グループでは顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏えいに対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。また、大量のデータベースを取り扱う企業の責務として、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバーの冗長化やアクセス記録の半永久保存、指紋認証による入退室管理システム、各室の監視カメラなども導入しております。

特に、直接的な個人情報の取扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。当社の管理本部、グループ会社である株式会社Nexyz. BBの業務推進本部、株式会社ブランジスタの管理部門で、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）（注1）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しております。この他に、平成19年2月6日に株式会社ブランジスタ（旧商号イデアキューブ株式会社）において、「プライバシーマーク（注2）」の認証を取得しております。これにより、公的機関（第三者）の立場から安全性が実証されるとともに、営業活動において引き続き本法を遵守し個人情報の適正な取扱いを行っております。しかしながら、外部からの意図的な攻撃や、意図しない人為的な間違い等により個人情報が漏えいし、対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

（注1） Information Security Management Systemの略称。国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準。

（注2） 経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される認証基準。

④ 知的財産権について

当社グループの知的財産権に係る事業として、株式会社ネクシィーズにおける「HOSHINO DREAMS PROJECT」、株式会社Nexyz. BBにおけるISP事業、株式会社ブランジスタにおけるウェブサイト運営、インターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画運営があります。これらの事業において、第三者の著作権等の知的財産権を侵害した場合には、ロイヤリティの支払い請求や損害賠償請求及び使用差止請求等の訴訟を受けることがあり、それにより当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および業績に影響を与える可能性があります。

⑤ ISPに関する法的規制について

当社グループの提供するインターネット接続サービス「Nexyz. BB」では、電気通信事業者の届け出を総務大臣に対して行っており、「Nexyz. BB」運営にあたっては、電気通信事業法を遵守して行っております。しかしながら、万が一法令・諸規則に抵触した場合には、総務省その他監督官庁から業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、当社グループのブランドイメージの低下や事業および業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 金融商品仲介業について

当社グループでは、株式会社ネクシーズ・トレードが株式会社SBI証券を所属金融商品取引業者として、新規口座開設への勧誘を中心とした金融商品仲介業務を行っております。金融商品仲介業務は金融商品取引法及び関係法令、日本証券業協会の規則を遵守して行う必要があります。同社では証券外務員資格を持つオペレーターが所属金融商品取引業者の管理・指導のもとで勧誘行為を行っており、社内管理体制を整え、法令遵守に努めております。これらの法令・諸規則に抵触した場合、許認可及び登録の取消しや業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、このような場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 化粧品販売について

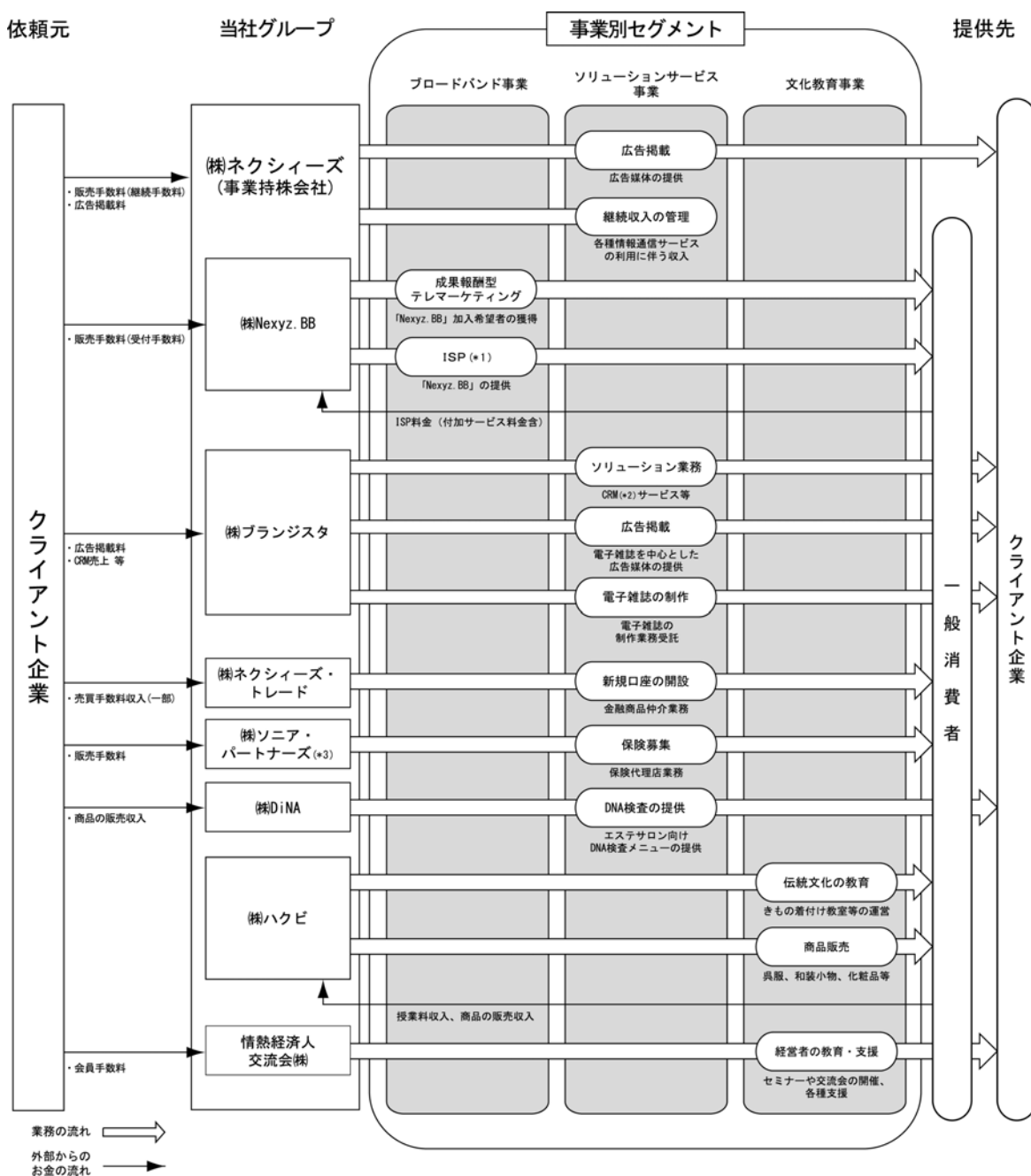
当社グループ会社である株式会社ハクビは、ノエビアグループの化粧品OEMメーカーである株式会社ボナンザを製造販売元として、プライベートブランド「美凜花（みりは）」の発売をしております。化粧品の製造および販売は、「薬事法」および「製造物責任（PL）法」の対象となっており、これらの法律は発売元にも責任が及ぶ可能性があり、万が一製品に重大な欠陥が生じた場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や、事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟について

当社グループは、事業の多様化と取扱商品やサービスの多様化に努めております。こうした事業を拡大していくなかで、第三者から権利・利益を侵害したとして、損害賠償を求める訴訟等が提起される可能性があります。これにより、当社グループの事業展開に支障が生じたり、ブランドイメージが低下する可能性や、金銭的負担の発生により当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす恐れがあります。一方、当社グループが第三者から何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合に、第三者の権利侵害から当社が保護されない場合や、訴訟等により当社グループの権利を保護するため多大な費用を要する可能性もあります。その訴訟等の内容または請求額によっては、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. ISP : Internet Service Provider の略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネット接続する接続業者。
2. CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築してつねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、ビジネス・コンセプト
3. 株式会社ソニア・パートナーズは、平成24年9月に保険募集を一部終了し、主な業務として平成24年11月より新たにテレマーケティングの業務受託を開始しております。
4. 上記の図は各連結子会社の主な業務を記載しております。
5. 当社連結子会社は上記会社の他に、成人式、卒業式等における着付け・ヘアメイク・前撮写真撮影等の請負を行なう(株)美楽衣、その他連結子会社1社があります。
- また、関連会社として、商取引仲介サイトの運営及び広告代理を行う(株)ネクスゲート、墓石・石材・庭灯籠・石の小物等の販売を行う(株)オールストーン、墓石の天災補償付き生活サポートサービスの運営・提供を行う(株)リコライフがあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を経営理念に掲げております。IT化が急速に進行する時代の中で、日々進化する多種多様なサービスは人々の生活を豊かで便利なものにする一方で、サービスの選択肢は多様化し、内容も複雑化しております。このような時代の流れの中で当社グループではコミュニケーションサービスを通じてクライアント企業様やお客様のニーズに合わせた最適なサービスを提案、提供しております。具体的に4つの経営方針を柱として、事業活動を行っております。

1. 「会話」のコミュニケーションを大切にします。

ITの時代だからこそ、私たちは、お客様と直接お話する「会話」のコミュニケーションを大切にします。

2. ITの「複雑」を「わかりやすく」。

わかりやすい説明書の制作や、ご説明の会話品質にこだわり、高齢者やITリテラシーの格差で生じる、デジタルデバイド問題に積極的に取り組みます。

3. ネクシィーズは積極的な「学び」「鍛錬」の場でもある。

社員の目標実現のために個性を尊重し、その資質を最大限に発揮させ、社員にステージとチャンスを提供します。

4. 社会的責任を果たし、企業倫理を遵守します。

ネクシィーズとグループ各社は、社会の一員として課せられた義務と責任を全うし、社会の発展に貢献いたします。

また、当社グループは行動指針として、次の3つの企業精神を維持し続け、成長してまいります。

○Speed 時代の技術とニーズにすばやく対応し、ネクシィーズはビジネスシーンの最前線へ加速し続けます。

○Idea お客様の喜びとなる、新しいニーズをつくり続ける存在として、ネクシィーズは新しい発想を生み続けます。

○Passion つねに夢を持ち続け、新たなことへ挑戦し続けるために、ネクシィーズはいつまでも情熱を持ち続けます。

これらの方針に基づく事業活動のもと、当社グループでは長期的な成長と発展によりステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置付けており、売上高並びに経常利益の伸び率等の成長性経営指標を重視しております。前連結会計年度においては、東日本大震災の影響がありましたが、当連結会計年度においては、震災前の年度と比べても連結損益計算書の営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ増益となりました。今後は経営資源の最適配分に努め、安定的に収益を出せる体制を築くと同時に更なる成長を目指してまいります。

また、事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、営業キャッシュ・フローの黒字化を念頭に、流動比率や株主資本比率等の財務指標を参考とし、財務体質の健全性の維持に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常にお客様のニーズに適合するサービスを提案すること、お客様とのコミュニケーションにおいてサービス品質を高めることを経営の基本戦略と位置づけ、成長してまいりました。

この経営の基本戦略に加え、時代の激しい変化に伴う消費者ニーズ並びに市場環境の変化等に迅速に対応することが、今後の永続的成長につながると認識しております。

具体的には、安定した経営基盤の構築のために必要不可欠な継続収入が得られる商材の開発および営業活動に注力すること、新規事業分野に積極的に進出することにより、当社経営理念である「優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を実現すべく努めてゆく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

1) 成長分野への投資について

当社グループでは、平成17年9月期に販売代理店の立場から自社サービスを提供する立場へと事業を大幅に転換することを目標に掲げました。また、同時に事業の多角化を進めることで、収益源が一極に集中してしまうリスクを分散し、安定した経営基盤の構築を図ってまいりました。そして、これらの転換に伴う先行投資期間を終えて、概ね安定して収益を出せる体制を構築することができました。

このような状況のもと、今後の事業拡大を図るためには、成長分野へ重点的に投資を行うことが重要であると考えております。当社グループの各事業が取り扱う商品やサービスは多岐にわたりますが、より成長が見込める分野へ重点的に経営資源を配分してまいります。また、当社の強みが活かせ、成長が見込まれる有望な新商材やサービスに対しても、積極的に投資してまいります。これにより、グループの企業価値の最大化に向けて取り組んでまいります。

2) 電子雑誌の強化について

当社グループのソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」を始めとする電子雑誌5誌を発刊しております。これらの電子雑誌は、自社で発刊してクライアント企業の広告を掲載することで収益を得る雑誌と、他社から制作業務の委託を受けて業務受託料を受け取る雑誌の2種類があります。

今後は、電子雑誌の数を増やし、更に強化していく予定であるため、取り扱うジャンルも多様化していくことが予想されます。そのため、これを支える優秀な人材の確保や制作体制の整備を進め、より一層の強化を図ってまいります。

3) 人材の育成について

当社グループでは、今後の事業拡大に向けた人材の強化がますます重要となっております。特に、事業内容の変化に伴い、個人向けサービスが中心であった当時に比べると、BtoBの法人向けサービスの割合が増加しているため、法人営業部門の強化が重要となっております。また、新たなサービスや商材を取り扱う機会も増えており、こうした新規案件を主導できる幹部の育成が非常に重要となっております。

そのため、引き続き社員教育を強化して能力向上の機会を増やすと同時に、中途社員の採用による人材の補完を行ってまいります。また、実力のある社員には積極的に責任のあるポジションを任せ、個々の事業を統括できる幹部候補の育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,997	2,291,933
売掛金	1,010,728	1,281,869
商品	108,758	105,795
貯蔵品	32,075	19,980
未収入金	590,711	498,869
前払費用	114,534	104,397
繰延税金資産	293,132	146,360
その他	212,193	82,703
貸倒引当金	△32,786	△31,518
流動資産合計	3,842,345	4,500,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	415,497	416,603
減価償却累計額	△219,884	△236,165
建物（純額）	195,612	180,438
工具、器具及び備品	1,283,334	1,269,844
減価償却累計額	△1,066,999	△1,108,367
工具、器具及び備品（純額）	216,334	161,477
建設仮勘定	—	90,587
その他	105,513	97,710
減価償却累計額	△65,593	△58,778
その他（純額）	39,919	38,931
有形固定資産合計	451,867	471,434
無形固定資産		
のれん	190,755	122,150
ソフトウェア	187,816	171,618
その他	4,722	12,544
無形固定資産合計	383,293	306,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889,752	1,845,442
敷金及び保証金	411,047	372,595
その他	381,544	408,986
貸倒引当金	△80,111	△80,264
投資その他の資産合計	2,602,233	2,546,760
固定資産合計	3,437,394	3,324,507
資産合計	7,279,739	7,824,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,223	300,596
短期借入金	1,200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	28,800	28,800
未払金	682,768	545,092
未払法人税等	43,673	30,283
解約調整引当金	212,193	85,607
その他	253,018	283,166
流動負債合計	2,713,678	2,573,546
固定負債		
長期借入金	43,200	14,400
長期預り保証金	38,214	34,393
その他	22,356	20,638
固定負債合計	103,770	69,432
負債合計	2,817,448	2,642,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	1,189,156
資本剰余金	4,439,468	1,134,423
利益剰余金	△6,828,638	353,587
自己株式	△339,926	△339,926
株主資本合計	1,924,564	2,337,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,763	△23,412
その他の包括利益累計額合計	△23,763	△23,412
新株予約権	—	398
少数株主持分	2,561,488	2,867,691
純資産合計	4,462,290	5,181,920
負債純資産合計	7,279,739	7,824,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	7,421,208	7,540,575
売上原価	4,332,354	4,341,568
売上総利益	3,088,854	3,199,007
販売費及び一般管理費	2,977,844	2,897,809
営業利益	111,009	301,197
営業外収益		
受取利息	8,339	3,256
受取配当金	5,364	125
受取手数料	2,877	2,066
持分法による投資利益	6,855	8,324
未払配当金除斥益	—	2,777
その他	8,144	7,500
営業外収益合計	31,580	24,050
営業外費用		
支払利息	6,908	5,039
投資事業組合運用損	73,165	12,246
その他	4,547	312
営業外費用合計	84,621	17,598
経常利益	57,969	307,649
特別利益		
過年度損益修正益	64,040	—
投資有価証券売却益	79,605	—
関係会社株式売却益	37,570	465,348
その他	1,965	—
特別利益合計	183,181	465,348
特別損失		
固定資産売却損	—	468
固定資産除却損	50,637	10,992
事業整理損	7,092	—
事業所移転費用	29,816	916
災害による損失	26,948	—
持分変動損失	—	612
投資有価証券評価損	47,476	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,580	—
和解金	—	15,000
その他	17,339	—
特別損失合計	250,890	27,990
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,739	745,007
法人税、住民税及び事業税	51,015	43,584
法人税等調整額	△154,532	146,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
法人税等合計	△103,516	190,356
少数株主損益調整前当期純利益	93,776	554,651
少数株主利益	56,291	141,974
当期純利益	37,485	412,677

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	93,776	554,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,661	351
その他の包括利益合計	△3,661	351
包括利益	90,115	555,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,824	413,028
少数株主に係る包括利益	56,291	141,974

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,653,660	4,653,660
当期変動額		
減資	—	△3,464,503
当期変動額合計	—	△3,464,503
当期末残高	4,653,660	1,189,156
資本剰余金		
当期首残高	4,439,468	4,439,468
当期変動額		
減資	—	3,464,503
欠損填補	—	△6,769,548
当期変動額合計	—	△3,305,045
当期末残高	4,439,468	1,134,423
利益剰余金		
当期首残高	△6,707,654	△6,828,638
当期変動額		
欠損填補	—	6,769,548
剰余金の配当	△158,469	—
当期純利益	37,485	412,677
当期変動額合計	△120,984	7,182,225
当期末残高	△6,828,638	353,587
自己株式		
当期首残高	△339,926	△339,926
当期末残高	△339,926	△339,926
株主資本合計		
当期首残高	2,045,548	1,924,564
当期変動額		
剰余金の配当	△158,469	—
当期純利益	37,485	412,677
当期変動額合計	△120,984	412,677
当期末残高	1,924,564	2,337,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△20,102	△23,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,661	351
当期変動額合計	△3,661	351
当期末残高	△23,763	△23,412
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,102	△23,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,661	351
当期変動額合計	△3,661	351
当期末残高	△23,763	△23,412
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	398
当期変動額合計	—	398
当期末残高	—	398
少数株主持分		
当期首残高	2,508,359	2,561,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,129	306,203
当期変動額合計	53,129	306,203
当期末残高	2,561,488	2,867,691
純資産合計		
当期首残高	4,533,805	4,462,290
当期変動額		
剰余金の配当	△158,469	—
当期純利益	37,485	412,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,468	306,953
当期変動額合計	△71,515	719,630
当期末残高	4,462,290	5,181,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,739	745,007
減価償却費及びその他の償却費	227,393	200,762
のれん償却額	11,328	11,068
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△116,621	△126,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,292	△1,114
受取利息及び受取配当金	△13,703	△3,381
支払利息	6,908	5,039
持分法による投資損益(△は益)	△6,855	△8,324
投資事業組合運用損益(△は益)	73,165	12,246
投資有価証券評価損益(△は益)	47,476	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△79,605	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△37,097	△465,348
災害損失	26,948	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71,580	—
固定資産除却損	50,637	10,992
事業整理損失	7,092	—
事業所移転費用	29,816	916
売上債権の増減額(△は増加)	△44,284	△271,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,427	15,057
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,837	7,373
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,322	27,576
その他	△103,504	△27,476
小計	63,642	132,669
利息及び配当金の受取額	13,677	3,375
利息の支払額	△7,847	△4,375
法人税等の支払額	△101,789	△20,964
供託金の返還額	—	145,000
供託金の支払額	△145,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177,317	255,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△450,000	△460,175
貸付金の回収による収入	650,000	400,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,937	—
関係会社株式の売却による収入	57,625	693,209
投資有価証券の取得による支出	△1,299,542	—
投資有価証券の売却による収入	328,605	—
出資金の分配による収入	—	40,740
有形固定資産の取得による支出	△95,042	△146,612
無形固定資産の取得による支出	△101,671	△40,904
その他の支出	△49,397	△29,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946,486	456,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	100,000
長期借入れによる収入	72,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△28,800
新株予約権の発行による収入	—	398
社債の償還による支出	△40,000	—
リース債務の返済による支出	△1,019	△1,019
配当金の支払額	△156,334	—
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
少数株主への配当金の支払額	△30,600	△13,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,046	66,850
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,079,757	778,935
現金及び現金同等物の期首残高	2,592,754	1,512,997
現金及び現金同等物の期末残高	1,512,997	2,291,933

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	(株)Nexyz.BB (注)
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ (株)プランジスタ (株)ネクシィーズ・トレード (株)ソニア・パートナーズ (株)ユーシーシー・ネクシィーズ (株)DiNA
文化教育事業	きもの着付け教室等の運営、経営者同士の交流会の運営および支援	(株)ハクビ (株)美楽衣 情熱経済人交流会(株)

(注) 平成24年4月1日付で、当社連結子会社である株式会社Nexyz.BBは、同じく当社連結子会社である株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズを吸収合併いたしました。なお、本合併によるセグメント間の変更はございません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
	ブロード バンド 事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,863,368	2,184,952	2,372,888	7,421,208	—	7,421,208
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,705	40,692	33,591	77,989	△ 77,989	—
計	2,867,073	2,225,645	2,406,479	7,499,198	△ 77,989	7,421,208
セグメント利益又は損失(△)	△ 29,733	565,485	101,015	636,767	△ 525,757	111,009
セグメント資産	1,694,181	994,082	888,488	3,576,753	3,702,985	7,279,739
その他の項目						
減価償却費	107,014	24,327	19,434	150,777	76,616	227,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,339	57,183	74,943	277,466	3,639	281,105

(注) 1. セグメント利益の調整額△525,757千円には、セグメント間取引消去646千円、各報告セグメントに配分していない全社収益221,665千円、全社費用△736,741千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△11,328千円(のれん未償却残高 190,755千円)が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額3,702,985千円には全社資産3,749,446千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
	ブロード バンド 事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,083,724	2,048,648	2,408,203	7,540,575	—	7,540,575
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,652	38,650	16,096	70,399	△70,399	—
計	3,099,376	2,087,298	2,424,299	7,610,974	△70,399	7,540,575
セグメント利益	129,070	536,792	77,758	743,621	△442,423	301,197
セグメント資産	1,457,659	1,226,557	811,419	3,495,635	4,329,264	7,824,899
その他の項目						
減価償却費	98,182	29,017	24,531	151,731	49,031	200,762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,686	39,420	15,692	183,799	38,316	222,115

- (注) 1. セグメント利益の調整額△442,423千円には、セグメント間取引消去12,328千円、各報告セグメントに配分していない全社収益239,228千円、全社費用△682,911千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△11,068千円(のれん未償却残高 122,150千円)が含まれております。
 なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額4,329,264千円には全社資産4,369,562千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 1,499円35銭	1株当たり純資産額 1,825円14銭
1株当たり当期純利益金額 29円57銭	1株当たり当期純利益金額 325円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	37,485千円	412,677千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	37,485千円	412,677千円
普通株式の期中平均株式数	1,267,754株	1,267,754株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 28,216株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 84,554株	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 27,304株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 83,298株 取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成24年2月20日決議) 目的となる株式の数 96,764株

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成24年11月15日開催の取締役会において、第23期定時株主総会における定款変更案の承認を条件として、普通株式1株を10株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所から平成19年11月27日に公表されました、「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。

また、東京証券取引所が有価証券上場規程第445条に定める望ましい投資単位の水準の内容を踏まえ、単元株制度の採用とあわせ、当社株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

2. 株式分割の概要

平成25年3月31日を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割いたします。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

なお、上記株式分割及び単元株制度の採用に伴い単元未満株式が生じることから、それら単元未満株式の買取り、または買増しを当社に請求できる制度を平成25年4月1日以降に実施いたします。

4. 株式分割及び単元株制度の採用の時期

平成25年4月1日を効力発生日といたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 9 月30日)	当事業年度 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,906	1,559,436
売掛金	106,413	75,881
前払費用	52,282	48,736
繰延税金資産	148,570	—
未収入金	95,427	69,949
その他	102,770	122,966
流動資産合計	1,218,372	1,876,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	189,356	194,800
減価償却累計額	△105,847	△116,362
建物（純額）	83,509	78,437
工具、器具及び備品	716,674	720,663
減価償却累計額	△599,154	△627,951
工具、器具及び備品（純額）	117,519	92,711
その他	44,880	46,515
減価償却累計額	△38,727	△31,939
その他（純額）	6,153	14,576
有形固定資産合計	207,182	185,724
無形固定資産		
ソフトウェア	4,478	9,810
その他	—	4,200
無形固定資産合計	4,478	14,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1,806,349	1,753,714
関係会社株式	8,529,035	5,418,846
関係会社社債	40,000	40,000
敷金及び保証金	275,785	237,756
長期前払費用	81,194	89,180
保険積立金	212,291	231,942
その他	12,560	12,560
貸倒引当金	△7,150	△7,150
投資その他の資産合計	10,950,065	7,776,850
固定資産合計	11,161,726	7,976,585
資産合計	12,380,099	9,853,556

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 9 月30 日)	当事業年度 (平成24年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	966	1,459
短期借入金	1,200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	28,800	28,800
未払金	32,379	40,264
未払法人税等	1,175	—
預り金	9,080,913	6,310,432
その他	8,797	3,709
流動負債合計	10,353,031	7,684,666
固定負債		
長期借入金	43,200	14,400
固定負債合計	43,200	14,400
負債合計	10,396,231	7,699,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	1,189,156
資本剰余金		
資本準備金	4,439,468	1,134,423
資本剰余金合計	4,439,468	1,134,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,769,548	169,872
利益剰余金合計	△6,769,548	169,872
自己株式	△339,926	△339,926
株主資本合計	1,983,654	2,153,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	563
評価・換算差額等合計	212	563
新株予約権	—	398
純資産合計	1,983,867	2,154,489
負債純資産合計	12,380,099	9,853,556

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	640,960	543,808
売上原価	7,058	4,502
売上総利益	633,902	539,306
販売費及び一般管理費	689,578	683,248
営業損失(△)	△55,675	△143,941
営業外収益		
受取利息	24,029	3,083
受取配当金	34,764	13,315
未払配当金除斥益	—	2,777
その他	6,135	4,889
営業外収益合計	64,928	24,066
営業外費用		
支払利息	36,804	28,835
投資事業組合運用損	45,561	12,246
その他	70	3,085
営業外費用合計	82,436	44,167
経常損失(△)	△73,183	△164,043
特別利益		
投資有価証券売却益	79,605	—
過年度損益修正益	62,091	—
貸倒引当金戻入額	118,400	—
関係会社株式売却益	—	485,287
特別利益合計	260,097	485,287
特別損失		
固定資産売却損	—	468
関係会社株式評価損	7,341,262	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,336	—
固定資産除却損	2,053	42
その他	1,473	—
特別損失合計	7,359,125	511
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△7,172,211	320,733
法人税、住民税及び事業税	1,260	2,290
法人税等調整額	△41,118	148,570
法人税等合計	△39,857	150,861
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,132,353	169,872

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,653,660	4,653,660
当期変動額		
減資	—	△3,464,503
当期変動額合計	—	△3,464,503
当期末残高	4,653,660	1,189,156
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,439,468	4,439,468
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△3,305,044
当期変動額合計	—	△3,305,044
当期末残高	4,439,468	1,134,423
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
減資	—	3,464,503
準備金から剰余金への振替	—	3,305,044
欠損填補	—	△6,769,548
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	4,439,468	4,439,468
当期変動額		
減資	—	3,464,503
欠損填補	—	△6,769,548
当期変動額合計	—	△3,305,044
当期末残高	4,439,468	1,134,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	521,274	△6,769,548
当期変動額		
剰余金の配当	△158,469	—
欠損填補	—	6,769,548
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,132,353	169,872
当期変動額合計	△7,290,822	6,939,420
当期末残高	△6,769,548	169,872

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	521,274	△6,769,548
当期変動額		
剰余金の配当	△158,469	—
欠損填補	—	6,769,548
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,132,353	169,872
当期変動額合計	△7,290,822	6,939,420
当期末残高	△6,769,548	169,872
自己株式		
当期首残高	△339,926	△339,926
当期末残高	△339,926	△339,926
株主資本合計		
当期首残高	9,274,477	1,983,654
当期変動額		
剰余金の配当	△158,469	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,132,353	169,872
当期変動額合計	△7,290,822	169,872
当期末残高	1,983,654	2,153,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	351
当期変動額合計	212	351
当期末残高	212	563
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	351
当期変動額合計	212	351
当期末残高	212	563
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	398
当期変動額合計	—	398
当期末残高	—	398

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	9,274,477	1,983,867
当期変動額		
剰余金の配当	△158,469	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,132,353	169,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	749
当期変動額合計	△7,290,610	170,622
当期末残高	1,983,867	2,154,489

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動

① 重任予定取締役

代表取締役社長 近藤 太香巳

取締役副社長 大前 成平

専務取締役 松井 康弘

取締役 藤野 剛志

② 新任予定監査役

非常勤監査役 佐藤 裕久

(注) 新任監査役候補者 佐藤 裕久 氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③ 退任予定監査役

非常勤監査役 渥美 修一郎